

～事業承継支援策をご紹介します～

① 事業承継にあたり自社株式の贈与税・相続税の負担軽減をお考えの方へ「特例承継計画」の提出はお済みですか？

非上場会社の自社株式を後継者に贈与・相続する場合、所定の要件を満たせば、贈与税・相続税の納税猶予・免除が可能となります。これは事業承継税制の特例措置と呼ばれる制度で、適用を受けるためには、2024年3月31日までに、香川県経営支援課へ「特例承継計画」を提出し、確認を受ける必要があります。

特例承継計画とは？

代表者や後継者の氏名、事業承継後の5年間にどのような経営を行っていくか等の経営計画を記載します。この計画は、支援機関の助言・指導を受けて作成する必要があります。支援機関は、中小企業庁「認定経営革新等支援機関 検索システム」のホームページで確認できます。

当制度の適用については、別途、詳細な要件がありますので、ご活用をお考えの方は香川県経営支援課、香川県事業承継・引継ぎ支援センター（高松商工会議所内、電話087-802-3033）や顧問税理士にご相談ください。

② 事業承継・M&A(譲渡)をお考えの方へ「香川県事業承継支援事業費補助金」を活用しませんか？

募集期間 12月15日(金)まで随時募集
(注) 予算額に達した段階で募集終了

対象者 県内で事業を営む中小企業のうち、県内に本社を置く法人等

対象経費 事業承継計画の策定委託料、M&A(譲渡)の着手金等

補助率等 補助対象経費の1/2以内、M&Aの場合は1/3以内(上限30万円)
詳しくは、県ホームページでご確認ください。

問い合わせ先

商工労働部 経営支援課
☎ 087-832-3345 県HPページID 17137



代表取締役の三宅高史さん(中央)と箕浦工場長の濱田奈緒美さん(右)と、大野原工場長の西島ゆかりさん

で応えてきた結果、多品種少量生産で幅広い仕様に対応できる現在の体制を確立しました。中小企業ながら一部上場企業レベルの厳しい品質水準をクリアし、柔軟なもののづくりのノウハウは取引先に対する提案力の向上にもつながっています。「多品種少量生産スタイルは生産効率が悪く、他社は敬遠しがちですが、きちんと利益を出せる仕組みを社内で確立しているのは当社の強み。きめ細かく要望に応える姿勢が評価につながっているのではないのでしょうか。お客さまに育てていただいたようなものです」と、代表取締役の三宅高史さん。コロナ禍で除菌ウェットティッシュのニーズが急増し、現在も売上は好調。一方で、地震や水害などで被災した人たちが向ける衛生用品ニーズには、損得を超えて優先的に対応するといえます。「製造現場は大変ですが、これも当社の社会的責任だと思っています」。



日用品から災害ニーズまで 自由自在の多品種少量生産

「ウェットティッシュ」と呼ばれる製品には、手を拭くものだけでなく、化粧用、ベビー用、介護用、掃除用、車や眼鏡のケア用など、多くの種類があります。各社がさまざまなブランド名を掲げて商品を展開しており、お気に入りのブランドがある人も少なくないでしょう。各社のブランド商品の製造を受託し、取引先のブランド名で行うものづくりを「OEM」と呼びます。昭和紙工は、不織布製の衛生商品、いわゆるウェットティッシュのOEMが9割を占めるメーカーです。業界も規模もさまざまな200社以上の取引先と厳重に秘密保持契約を結んでいるため、同社の名前が表に出ることはほとんどありませんが、同社が手掛ける製品は千種以上。私たちの身の回りの至るところで流通しています。ポトルタイプのウェットティッシュを製造する町工場から始まった同社の理念は「顧客の要望にいかに対応するか」。難しい依頼であってもゼロ回答はせず「10は無理でも5なら、7なら」と全力



挑戦する かがわの 64 ものづくり企業

日常のさまざまなシーンで使うウェットティッシュ。大手ブランドの信頼を縁の下の力持ち的に支える、香川のものづくり企業を紹介します。

昭和紙工株式会社
住所 観音寺市豊浜町和田浜441
設立 1988年
☎ 0875-52-5486
http://www.showa-shiko.co.jp/

機械化が進んでも「人」の力は重要

製造拠点は観音寺市内に8工場、常に最新設備をそろえる積極的な投資を進め、自動化による省人・効率化を目指してきましたが「その設備力をフルに生かすには人材が必要」という三宅さん。実力のある社員は年齢・性別・経験を問わず登用するとともに、働きやすい環境づくりに力を入れています。

大野原工場長の西島ゆかりさんと、箕浦工場長の濱田奈緒美さんは、派遣社員としてキャリアをスタートし、2年前に工場長に就任しました。2人とも子育て中で、育児に理解のある環境に惹かれたといいます。「まだまだ勉強不足ですが、周囲に支えられ、みんなでものづくりをしている実感があります」と西島さん。濱田さんも「当社でつくっている製品をママ友が使っているとうれしい」とやりがいを語ります。

「一部の業務には化学の知識が必要ですが、素養がなくてもやる気さえあればカバーできます。大事なのは当社でしっかり経験を積むことです」と三宅さん。「ペーパーレスの時代とはいえ、衛生商材は少し事情が違います。日本人の清潔好きはこれからもきっと変わらないでしょうから『日本一のウェットティッシュメーカー』を目指したい」という意気込みを、約300人の社員たちがしっかりと支えています。

問い合わせ先
(公財)かがわ産業支援財団 取引支援課
☎ 087(868)9904